

# あらゆる災害から県民の尊い『命』を守る体制の構築

防災企画・地域支援課

地震・津波から「備える」「逃げる」対策の推進  
『緊急地震対策行動計画』

推進

## 地域減災対策推進事業

### 避難対策推進事業

- 津波避難施設整備
- 津波避難路整備
- 津波ハザードマップの作成

### 強震動対策推進事業

- 避難所耐震化
- 避難所飛散防止対策
- 家具転倒防止対策
- 耐震シェルター

### 孤立化防止対策推進事業

- 衛星携帯電話整備
- 防災行政無線戸別受信機整備

### 避難所緊急整備推進事業

- 設置時緊急必要資機材整備
- 災害時要援護者対策用資機材整備

津波避難モデル事業  
避難所運営マニュアル策定  
指針改定

南海トラフ巨大地震  
「新たな想定」

## 総合的な防災・減災対策の推進

『地域防災計画』の見直し・『新地震対策行動計画』など

## 新たな地域減災対策推進事業

### 津波避難対策推進事業

- 津波避難施設整備
- 津波避難路整備
- 津波ハザードマップの作成
- 救命艇、防災倉庫等整備

### 災害時要援護者避難対策推進事業

- 災害時要援護者個別避難計画作成
- 耐震シェルター
- 家具転倒防止対策
- 災害時要援護者対策用資機材整備

### 洪水・土砂災害避難対策推進事業

- 洪水・土砂災害ハザードマップ作成
- 防災倉庫整備

### 強震動対策推進事業

- 避難所耐震化
- 避難所飛散防止対策

### 孤立化防止対策推進事業

- 衛星携帯電話整備
- 防災行政無線戸別受信機整備

### 避難所緊急整備推進事業

- 設置時緊急必要資機材整備

東日本大震災発生

紀伊半島大水害発生

# 地域減災対策推進事業費

防災企画・地域支援課

平成25年度当初予算要求額 333,300千円

(平成24年度12月補正後予算額 350,000千円)

## 事業目的

南海トラフ巨大地震等の被害想定を踏まえ、東日本大震災で浮き彫りになった災害時要援護者への対応など多くの課題に対応するため、津波避難対策や災害時要援護者避難対策や強震動対策などを実施し、地域における防災・減災に向けた体制づくりを加速促進します。

また、地震だけではなく、紀伊半島大災害などの課題も踏まえ、風水害についても、避難対策や孤立化防止、避難所整備対策を実施し、三重県の防災・減災対策が、あらゆる災害から県民の尊い『命』を守る、総合的なものとしていきます。

## 津波避難対策推進事業

(202,000千円)

### ○津波避難施設整備

津波危険地域に対して命を守るため、津波浸水想定に対応した、安全な避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

### ○津波避難路整備

津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導標識・誘導灯、海拔表示標識、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

### ○津波ハザードマップの作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。

### ○救命艇、防災倉庫等整備

津波到達時間が早い地域における、緊急的な避難・救命対策として市町が行う避難場所等への救命艇等の設置事業を支援するとともに、津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫の整備に対して支援を行います。



## 災害時要援護者避難対策推進事業

○災害時要援護者個別避難計画作成、訓練実施 (30,000千円)

地区単位等での、災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくり、避難訓練を支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

### ○耐震シェルター

強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行います。

### ○家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

### ○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、ライフジャケット、外国人避難支援セットなど市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



## 強震動対策推進事業

(10,000千円)

### ○避難所耐震化

災害時最も重要な施設のひとつである、市町の実施する公民館等の避難所や一時避難場所の耐震化に対して支援を行います。

### ○避難所飛散防止対策

強い揺れによる、窓ガラスの飛散防止対策事業に対して支援を行います。



## 洪水・土砂災害避難対策推進事業

(15,000千円)

### ○洪水・土砂災害ハザードマップ作成

住民による迅速で安全な避難行動の参考とし、避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。

### ○防災倉庫整備

避難所の円滑な運営を図るためには、避難施設の整備が必要であることから、一時避難施設で活用される資機材を保管する防災倉庫の整備を支援します。



## 避難所緊急整備推進事業

(51,000千円)

### ○設置時緊急必要資機材整備

避難所開設時における電源確保、照明、トイレ、間仕切り(エマージェンシーテント含む)など、緊急に整備が必要な市町の実施する資機材整備に対して支援を行います。

## 孤立化防止対策推進事業

(25,000千円)

### ○衛星携帯電話整備

災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。

### ○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。

